

第1章

フランスから見た 1999年6月EU議会選挙

1 経緯

本章は1999年6月に行われたEU議会選挙を主にフランスの情勢を中心として分析しようとするものである。本論に入る前に、EU議会選挙を前にした「ヨーロッパ政治の動向」を明らかにするためにフランス政治の文脈からそれまでの経緯と問題点を説明しておきたい。

EU議会選挙はフランス政治の中で大統領選挙とか国民議会選挙とは異なった趣を呈している。しかし、フランス政治の一断面を垣間見させてくれるのも事実である。ジョスパン Jospin 内閣が成立したのは1997年であるが、その遠因は1995年の大統領選挙にある。この大統領選挙で勝利したのはシラク Chirac であるが、彼の勝利した理由のひとつとしては「所得格差の縮小」を訴えたところにあった。しかし、いったん大統領になると、選挙民の期待にもかかわらず、シラクは首相のジュベ Juppé とともに国民に犠牲を説くような方向転換を行なう。ジュベはテクノクラートであり、彼の政策は専門家にしか理解できないと言われていた。ヨーロッパ統合にとって大事な通貨統合に参加するためにジュベは緊縮政策を取った。マーストリヒト条約が掲げる、財政赤字を国内総生産の3%に収めるという参加基準は、EU官僚が作ったものである。それが何時の間にか数字だけがひとり歩きをして、ジュベ内閣は帳尻を合わせるために、公務員を削減し、社会保障費をカットした（『日本経済新聞』97.6.5）。そんなやり方はうまくゆかなかった。ジュベの言うように「あまりにも多くのことを、あまりにも短い期間に行おうとした」（『ニューズウィーク』97.6.11）ために失敗が出てくる。

フランスの国民議会選挙は5年ごとに行なわれることになっている。前回は1993年だったから、今回は1998年に実施すればよかった。シラクとしては、EU統合を目指して、通貨統合にスムーズに参加するために、本来ならば国民議会を解散する必要はなかったのに、解散を早めて、国民の信を問うことによって、通貨統合に有利な条件を作りたかった。そこで、1997年5月、国民議会を解散した。しかし、それが裏目に出て、国民議会選挙で惨敗した。ジョスパンは、1995年の大統領選挙では、社会党の人材難から彼が大統領候補となり善戦したが、今度も受身の選挙となった。しかし、ジョスパンは、彼の清潔さ、誠実さのようなものを訴えて、今度は社会党の圧倒的な勝利をもたらすことになった。選挙期間中、選挙民にとってもっとも重要に見えたのは失業、社会的保護、不平等、教育といった社会的懸念材料であった。経済の近代化に必要な問題、財政赤字に対する戦い、ヨーロッパの統合、世界におけるフランスの地位といった問題は訴えても効果のないテーマだった。そして、この懸念材料を解決するのはRPRやUDFではなくて社会党だと思われた。選挙民は経済競争だけでなく「規制の緩和」、「緊縮財政なきヨーロッパ」、「現社会モデルを検討することのない変化」を求めたのであり、それは社会党の政策の中心をなすものだった(Perrineau et Ysmal 1998, 13)。

ただ、ジョスパンが訴えた政策、あるいは選挙民がジョスパンに期待したものは何であったかという点は、かなり難しい問題である。すなわち、シラクが、公約では社会保障を充実すると言いつつ、大統領に当選した暁には掌を返すようなことをして、急に解散を言ったりするものだから、選挙民としては不満が募るわけである。それがジョスパンを勝たせたとも言えた。したがって、シラクに「待った」をかけたジョスパンが首相になって、大統領と正反対の方向に行くのではないか、という心配もあった。事実、当時、日本の新聞の論調は「これでヨーロッパ統合はきしむのではないか」というトーンであったと思われる。

だが、ジョスパンは、選挙で言ったことと実行することは別だと割り切

った。また、コアビタシオンで、もう一方の行政のコアである大統領を尊重した。ヨーロッパ通貨統合に消極的な共産党閣僚の入閣にしても、ジョスパン内閣にとって、共産党は手ごわい労組を抑えるうえで頼もしい味方である。「95年12月、鉄道労組のストでフランス全土がマヒしたような事態は、二度と繰り返したくない」という思惑があった（『ニューズウィーク』97.6.17.）。結局、「ジョスパンの方法」（土倉 2000, 131）としては、さまざまな意見を調整して、正論を述べ、たえずバランスを取ってゆくことにあった。そして、共産党、緑の党、シュヴェヌマン Chevènement の市民民主運動の人たちも入閣させることによって、反シラクの「多元的左翼 gauche plurielle」を構築する連立内閣とすることにジョスパンの狙いがあった。ポピュリストティックな言葉を操る指導者は権力の座につくと統治理性に戻ってゆく（遠藤 1997, 315）、という見方もある。

すなわち、遠藤乾によれば、フランスの民衆はしばしば独自の道を歩んでいる。1981年の大統領選挙では、経済テクノクラートのジスカル・デスタンに対して経済音痴のミッテランを選んだ。1995年には、ポピュリズムのメロディーをうまく奏でたシラクを大統領に据えた。そして突如任期終了前に行なわれた1997年6月の総選挙で、失業問題を最優先事項とし緊縮財政に反対する社会党党首ジョスパンを、本人を含めた大方の予想を裏切って首相職に押し上げた。問題は大統領や首相の選出後に訪れる。ミッテランは就任2年後に、シラクは半年後に、ドイツ政府や世界市場の論理と折り合って、転向した。就任2ヵ月後には転向かと噂されたジョスパンは連立相手が共産党であることも手伝って粘り強く抵抗した。だが、アムステルダム首脳会議では、政府の直接介入による雇用創出に否定的なドイツ政府に対し実質的に屈服した（遠藤 1997, 314-5）。3人の指導者は見事に「統治理性」に戻ったのである。

ルペン Le Pen 現象について言及しておきたい。1997年の国民議会選挙の第1回投票で「国民戦線 Front National=FN」は得票数が15%を突破した。フランス本国の得票数では、UDFの360万を凌駕して、RPRの398

方に迫る379万票を獲得したことが重要である。続く第2回投票でもFNが勢力を維持したことは、穏健右翼の敗北の大きな要因のひとつとなり、自分たちの権力にしがみつくと穏健右翼の有力者たちに「さしのべられた手」によって、1998年の地方選挙で、極右は路頭に迷った穏健右翼の「買い付け」、すなわち乗っ取りに成功しつつあるとまで思わせるにいたった。破裂とアイデンティティ危機のさなかにある穏健右翼に対し、FNは権力の座につかんばかりの印象をあたえることさえできた（ストリューデル 2008, 185）。当時のRPR幹事長、ジャンフランソワ・マンセル Jean-François Mancel は「FNの支持者は、孤立させずに取り込まなければならない。治安問題や不法移民問題に、われわれも対応できるということを示す必要がある」と述べた。これに対して、当時、FNナンバー2のブルーノ・メグレ Bruno Mégret は「われわれの考えが、多数派になった証拠だ。草創期と全国政治への参入期を経て、FNは第3段階の成熟期に入った。今やわれわれには統治能力がある」と豪語した（『ニューズウィーク』1997.4.9）。付言すれば、マンセルは1998年の地方選挙後、FNの支援を受けてオワーズ Oise の県議会議長になり、RPRを除名された（岩本 1999, 294）。

けれどもFNは分裂する。FN党首ルベンが一時は後継者とみなされたメグレを切った。メグレは、それまで、穏健右翼を分断し、より大きな極右勢力の結集を目指してきた。ただメグレは、新勢力の中心的指導者をルベンは想定していなかった。「私は剣を抜き、やられる前にブルータスを殺す」とルベンは言った。一方のメグレは、党の地方幹部の過半数は自分を支持していると主張した（『ニューズウィーク』1998.12.23）。メグレのルベンへの反旗は、FNがルベン抜きで選挙を戦えるだけの実力をつけ、ヴィトロール市での勝利、ストラスブル党大会での成功、その後の地域圏議会選挙での勝利で、メグレがルベンに取って代わる正統性を確立したという自信があった。結局、1999年1月24日、マリヤヌ Marignane 市の体育館に2千名が集まり、メグレ派の分裂党大会が開催され、FNの分裂は

完成される（畑山 2000, 35-9）。

ここで、前回の1994年EU議会選挙について、フランス政治を切り口として、若干述べてみたい。1994年EU議会選挙は独特な情勢climatの中で実施された。すなわち、それはECからEUへの移行を画するマーストリヒト条約締結の2年後に行なわれたが、マーストリヒト条約は政治的にも社会的にも文化的にも重要なメッセージを発していたからである（Perrineau et Ysmal 1995, 12）。「ヨーロッパは特権者の特権となった」とフランスの政治学者ロラン・ケイロル Roland Cayrol はのべたことがある。マーストリヒト条約批准のフランスの国民投票はそのことを明らかにした。ただ、教育の水準によってヨーロッパへの態度は形成されるし、ヨーロッパ建設に好意的なのは管理者層で労働者層はそうではないというのは、EU諸国どの国にも認められる現象である（Perrineau et Ysmal 1995, 15；ストリューデル 2000, 174）。94年EU議会選挙は、社会党のミッテランが大統領で、RPRのパラデュール Balladur が首相であったこと、また1年後に大統領選挙を控えていたこと、あるいは1992年マーストリヒト条約批准の国民投票の2年後であることなどがポイントである。EU議会選挙は比例代表制で選出されるから、いろいろな党派の出馬が可能である。しかもそれぞれの党派は候補者リストを提出するが、誰をリストのトップに掲げるか興味深いものとなる。

面白いのは、RPRとUDFといった議会与党が、この94年のEU議会選挙で統一リストを作ったことである。しかも、その統一リストに、ジュベとか、レオタル Léotard といった大物政治家は載らない。もちろん、ジスカール Giscard もシラクも載らない。ドミニク・ボーディス Dominique Baudis というかつてトゥールーズ市長だったマスコミでも名が売っていたキリスト教民主主義者の候補者がリストのトップに立った。これは、翌年の大統領選挙を控えて、まだ名乗りをあげてはいなかったが、候補者のひとり当時の首相パラデュールと、すでに過去2回大統領選挙に立候補した経験があり今回も表明済みのシラクとの暗闘が影響していた。また穏健

右翼内部のヨーロッパ統合懐疑派にも配慮しなければならなかった。結局、ボーデイスのリストは妥協の産物だった。大統領選挙には触れない静かなEU議会選挙運動となった。それでも、穏健右翼内部からフィリップ・ドヴィリエ Philippe de Villiers の反ヨーロッパのリストが出現するのを防ぐことは出来なかった (Gaffney 1996, 85)。右翼多数派 (ボーデイスとドヴィリエ) のリストの得票率の総計を見るならば、1993年3月の国民議会選挙における、RPR、UDFをはじめとする穏健右翼の記録よりはるかに低下していることがわかる。1993年には44.4%だったが、1994年には37.9%であった。つまり、93年の国民議会選挙より15ヵ月後のEU議会選挙においてRPRとUDFは彼らの潜在的力量の85%しか発揮できなかったということになる (Perrineau 1995, 240-1)。

社会党はミシェル・ロカール Michel Rocard がリストのトップになった。ロカールは新しく社会党の指導者になったばかりであり、1995年の大統領選挙の希望ある候補者でもあった。彼は、EU議会選挙を、社会党における自分の権威と、国内における社会党の立場の強化に利用しようと考えていた。1994年3月の県議会選挙で社会党は23%の得票率で好調だった (Gaffney 1996, 89)。

ところで、このEU議会選挙には20あまりのさまざまなリストが提出された。まず、シラクのRPRであるが、例えば、フィリップ・セガン Philippe Séguin とかシャルル・バスクワ Charles Pasqua といった人たちはヨーロッパ統合をそれほど支持しない。UDFから出たドヴィリエという反ヨーロッパ統合派の候補者のリストが多数得票するという結果が生じた。左翼では、ベルナル・タピ Bernard Tapie という実業家が、急進党行動派といったリストを作った。これはミッテランの暗黙の支持によるものであったが、左翼急進派 (MRG) では急進主義を裏切るものとして反対も多かったものであった (Gaffney 1996, 92)。結果的には、与党連合ボーデイスのリストが28名、社会党ロカールのリストが15名、ド・ヴィリエのリストが13名、タピのリストが13名当選させることになった。

ここで、この選挙のいくつかの問題点を指摘すれば、タピが立候補することによって、ドヴィリエやFNなどの反ヨーロッパ統合派の人たちよりもタピが多数の票を集めたことによって、ヨーロッパ統合支持者の票が増加したことである。1994年6月1日のタピ対ルペンのテレビ政治討論はポピュリスト同士のイデオロギー対決として世間の注目を集めた。タピの勝利は、左翼の壊滅を救っただけでなく、親ヨーロッパ派をも救った (Gaffney 1996, 96-103)。また、ベルナル・アンリ・レヴィ Bernard-Henri Levy という「新哲学者たち」《nouveaux philosophes》の一人がボスニア問題を提起するために、サラエボ・リストを掲げ、立候補を宣言した。ロカールはそれを取り込もうとして、レヴィは立候補を取り下げたが、それがミッテランの逆鱗に触れ、ミッテランはタピを応援した。ミッテランに近い社会党の幹部はロカールを支持しなくなった。サラエボ・リストは前大臣のレオン・シュワルツェンベルグ Léon Schwartzenberg が継承した (Gaffney 1996, 93)。6月12日の投票日の1週間前、ロカールは選挙後の「新しい連合」を提案した。しかし、それは1週間後の選挙での敗北を認めるものであり、6月12日の選挙は重要ではないということになる (Gaffney 1996, 97)。ロカールは1993年総選挙の際も「ビッグ・バン」発言を行い失敗したことがある (土倉 2000, 71)。事実、社会党は敗れた。社会党は1984年のEC議会選挙では20%以上の得票率をあげた。1989年には23%だった。1994年EU議会選挙におけるロカールの目標は、予想以上の得票率を獲得して、社会党内の指導者の位置を不動のものにしたいということだった (Gaffney 1996, 98)。結果は14.5%だった。敗北の後、ロカールは社会党のリーダーを去ることになった。

前回の1989年EU議会選挙から1994年の選挙にかけて、左翼の得票率の増加は、タピのリストが達成したおかげだった。しかし、タピの躍進は左翼票の分解をも惹き起こした。1994年のEU議会選挙で左翼は3極のブロックに分解した。共産党、シュヴェヌマン派、極左の極が12.1%、社会党の極が14.5%、タピ支持者の極が12.0%である (Perrineau 1995, 247)。支持基

盤から見ればタピ支持者は急進党の伝統、プロヴァンス地方の特異性、社会的抗議の独特な混合である (Perrineau 1995, 247)。

散乱の中で苦心の末、再建を果たそうとする左翼と、消失しそうな環境保護派に対して、右翼は、1994年のEU議会選挙で、多数派とはなったが停滞していた。右翼は、1989年のEC議会選挙では49.16%であったが、1994年では48.44%に留まった。1993年の国民議会選挙に比べると、8ポイントも下落している。すなわち、93年国民議会選挙では56.88%であるが、1994年EU議会選挙では48.44%である。この下落にもかかわらず、右翼は、左翼におよそ10ポイントの優勢を示している。すなわち、48.44%対38.66%である。しかしながら、多数派右翼も選挙では3つのブロックに分解する。すなわち、ボーデイスのRPR-UDFリスト (25.58%)、ドヴィリエの異端派 (12.34%)、極右ルペン (10.52%) である (Perrineau 1995, 250)。

この選挙では、女性の立候補者が多かったのも特色であった。この選挙が国内選挙ではなかったために、それに対する政党の抵抗が少なかったことも一因である。だが、EU議会選挙によって、フランス政治における女性の重要性の様変わりを示したことも事実であった (Gaffney 1996, 104)。ジョスパンはそれを見習って1997年の国民議会選挙で女性候補者を多く立候補させ成功したことも忘れてはならない。結局、EU議会選挙は、フランスにおいて重要な役割を演じている。1979年にはシラク派の形成、1984年にはFNの登場、1989年には環境派の出現、という具合である。このように見るならば、1994年は、急進党以来の変貌したMRGの現出、ドヴィリエによって組織された穏健右翼異端派の登場と見ることができる (Perrineau et Ysmal 1995, 17)。

以上述べたことをふまえて、今回の1999年EU議会選挙当時における問題を、フランス政治の文脈からの総括しておこう。

第1に、フランスの政治学者パスカル・ペリノーの言うように、左右の対立軸を超えて、今、どの国の社会にも開かれた社会と閉ざされた社会の間の対立が確立されつつある、という点である。すでに、1992年、マース

トリヒト条約の国民投票の際に現れた賛成と反対の対立は、左右の対立軸ではまったく捉えられなかった。ヨーロッパをめぐる対立軸は左と右を完全に解体し、開かれた社会と閉ざされた社会のそれぞれの支持者を正面から対立させた（ペリノー 1999, 109）。たしかに、これに大きく関係するFNは分裂したが、この問題は極右だけの問題ではないし、この観念は政治勢力の問題だけにとどまらないといえよう。

第2に、それに関連するが、フランスはヨーロッパになれるか、という問題がある。全体的な大問題であるが、ある側面についてだけ指摘することにする。1999年3月16日、EUの政策を執行するEU委員会がサンテール委員長を含む20人のEU委員の総辞職を決めた。予算執行に当たって、親しい企業や知人と特別な契約を結んで利権を配分するなど、一部の委員の情実行為が判明したからであった（『日本経済新聞』99.3.17.）。これには、EU議会が、1月14日、EU委員会執行部への譴責動議を採択し、結果は293票対232票で否決された背景がある。譴責の動議はマリン副委員長（スペイン）とクレッソン委員（元フランス首相）の監督責任や情実契約の疑いがきっかけであった（『日本経済新聞』99.1.17）と言われる。

私見によれば、これは象徴的な事件だと思われる。すなわち、ヨーロッパ統合が機械的、段階的に順調に進んでゆくかということ、そうではない面がある。簡単に言えば、非常に北欧的なものと、イタリア、フランス、スペインのようなラテン的なものとの文化的な対立がこれからはどんどん出てくるであろう。とくに、EUが連邦国家的なものに近づき、官僚組織が巨大になってくると、これからは北欧的なものが前面に出てくるのではないか。それは、これからのEUが福祉国家的なもの、労働憲章的なものを取り込めば取り込むほど、北欧諸国のかんりの犠牲を伴うものであるから、北欧諸国の要求は厳しいものになってくることと関連している。東欧にEUを拡大するにしても、そのことが、西欧的なEUにどれだけメリットがあるのかということ非常に難しい。従来のEU諸国にかんりの負担が増えてくることは否定できない。

アメリカの政治学者スタンレイ・ホフマンによれば、フランス人は「誰もEUが万能薬とは見ていないが、それでも主要な問題の部分的回答にはなりうる」と考えているそうである（『日本経済新聞』97.6.3）。たしかに、そういうところがあり、フランスとしてはもはや後戻りは出来ない。しかしながら、同時に、自分たちの国民性、文化にEUが適合してくるかというところ、そうあって欲しくても、そうはならない。EUに北欧的なものがどんどん入ってくる時に、フランスはそれに抵抗できないだろう、と言わざるを得ない。フランス市民が1国単位で異議申し立てをしても、はるかに速いスピードで増大するヨーロッパのテクノクラシーのなかに飲み込まれ埋没してしまう（遠藤 1997, 315）、と考えるのが至当であろう。

第3に、それを裏から言ってみると、ヨーロッパ・スタンダードなるものがあるのか、また、それはバージョン・アップする可能性はあるのか、という問題である。EUの存在そのものがヨーロッパ・スタンダードの何よりの証拠である、と言ってよいのだが、もう少し具体的な問題として考えてみたい。例えば、選挙制度であるが、EU議会選挙は各国とも比例代表制度で選ばれている。それは大枠であって、詳細は国によって違う。EU政治をもっと人々に奉仕させ、EUの共通善を人々に近いものを目指すことを目指して、EU政治の潜在力を利用してゆくために、EU議会選挙の「統一選挙手続き」（UEP）Uniform Electoral Procedureで行なうべきである、そのことはEUに対する市民の政治参加とコミュニケーションを高めることになる（Lodge 2001, 280-1）、というさらに徹底した意見もある。

今後各国内における選挙の制度もそうなるかどうか、予想は出来ない。ただ、フランスの1997年国民議会選挙で、FNが15%の得票率をあげながら、議席が1というのをおかしいという意見も学者の中から出てきている。EU議会の中に政党システムが確立されているとは言えないが、各国別の諸政党同士が、グループ的に結集、分布されて、ゆるい政党化が始まっているのも事実である。「政治面で一体化の原動力になりうるのは、個々の国益の違いを乗り越えて理念でまとまる政党しかない」とイギリスの政治学者

サイモン・ヒックスは指摘した(『日本経済新聞』99.4.6)。緩慢な形であれ、各国の諸政党の交流は、諸政党の党風、党組織に影響を与えてゆくと思われる。政党と市民の問題から考えてみると、例えば、環境保護政党である緑の党などはかなりコスモポリタンな政党である。この党の政策はもともとインター・ナショナルな性格を持っている。すでにヨーロッパ・スタンダードを実現しつつある政党の可能性を秘めているとあってよい。また、ヨーロッパのデモクラシーは、議会や政党だけによって担われているのではない。圧力団体・市民運動グループは、ブリュッセルで雨後の筍のように増えている。そして、政策セクターごとに、EU委員会の担当総局や議会の担当委員会と接触し、影響力を行使している(遠藤 1997, 316)。EUに代議制民主主義は機能するかについて、ヒックスによれば、次のようになる。(1) EUの市民がひとつの選挙民層として行動することを阻む何の生来の文化的相違は考えられない。(2) EUの政党システムは出現しつつある。政党の連合は親-反ヨーロッパの間でなく左右の違いの間に、イデオロギーの違いからくる政治的家系にそって形成されてきている。(3) これらの政党の連合は、EU議会内外に、擬集的な政党グループの枠組みに向けて各国内やEU議会の有力な政治家たちを結集させつつある。政党指導者サミットがその好例である(Hix 1999, 186)。私見によれば、(3) はともかくとして、(1)、(2) には留保したい。とくに、(2) については、ベリノーの見解のほうを著者はとりたい。

第4に、最後に、それに関連するが、ヨーロッパに社会民主主義は復権したのか、という問題がある。「企業より働く者の側に立って、より高い福祉の水準を目指す」という伝統的な西欧社会民主主義の流れをくむ政治勢力が、EUに加わる15カ国のうち13カ国で政権を担ったり、参加したりしている。苦しい財政、大量失業の重圧、国際的な経済大競争という環境の中で、「社民らしさ」はどこまで生きているのか(『朝日新聞』99.2.4)という観測がなされている。フランスに関して言えば、「選挙における政治勢力としての社会民主主義勢力は復調したが、イデオロギーとしての社会

民主主義はそうではない（森本 2001, 80）」という見方もあるが、私見によれば、これはすでに述べたような「ジョスパンの方法」に関連する。「ジョスパンの方法」をここで手短かに再論すれば、それは脱ミッテランであり、環境保護やフェミニズムに目配りした、共産党、シュヴェヌマン派、緑の党の連合戦線（多元的左翼）であることによって、従来のフランス社会党のやり方を抜け出るものであったことを強調しておきたい。たしかに、イギリスのブレア内閣、ドイツのシュレーダー内閣らヨーロッパにおける社会民主党政権との連帯と強調をスローガンとして掲げはするが、それはあくまで時宜的なものであり、自らのために有利に利用しているにすぎないと言える。ただ、遠景として、この時期にヨーロッパに中道左翼政権が期せずして出揃ったことは、時代の転換点として構造的な分析が必要とされるかもしれない。フランス社会党は、1985年、トゥールーズ大会で市場重視への転換を確認している。この大会は「小さなバードゴードスベルク」と呼ばれていることも付言しておきたい（渡邊 1999, 36）。

2 1999年EU議会選挙

アラン・ギヨマーチによれば、1999年のEU議会選挙（第5回直接選挙）を理解するためには、2つの謎を探求する必要があると言う。第1に、かつてないほどに多数のメディアがヨーロッパ議会に関心を向けたのに、EUの少しの市民しか投票に行かなかった。第2に、EU加盟国の多数の国々で社会主義、あるいは社会民主主義の政党が国内政治を支配している（4つの大国を含んでいる）のに、今回のEU議会選挙では、「ヨーロッパ社会党」Party of European Socialists (PES) はその支配的地位をキリスト教民主主義者と保守主義者の「ヨーロッパ人民党」European Peoples' Party (EPP) に取って代わられたことである（Guyomarch 2000, 161）。

1999年の6月10日と13日のEU議会選挙は626名の議員が初めて1度に選ばれた選挙であった。それまでの前議員は3つの局面で選ばれていた。第1の局面は、1994年6月、当時の加盟国12カ国から567名。第2の局面は、1995

年9月、スウェーデンで22名、第3の局面は、1996年10月、オーストリアとフィンランドでそれぞれ21名と16名である。

1999年の6月10日と13日のEU議会選挙の結果で、最も顕著な変化は、2つの大政党グループの位置の逆転である。「ヨーロッパ社会党」(PES)は30議席失った。反対に、「ヨーロッパ人民党」(EPP)は20議席増となり、新議会の最大会派となった (Guyomarch 2000, 162)。

それぞれEU15カ国から選出された新議会の政党の力関係はEU全体を通して国々によって様々である。もっとも重要な変化は、2、3の大国に現れた。皮肉なことであるが、投票率のもっとも低かったイギリスにおいて起きた変化は、一番大きかった。労働党は62議席か29議席に減少した。保守党は18議席から36議席に倍増した。自由民主党は2議席から5倍増の10議席となった。この国で4人に1人のみがいやいや投票した(投票率、24%)結果、この国の投票結果だけが、EU新議会の主要な政党間の変化を引き起こすことになった (Guyomarch 2000, 162-3)。

ドイツでは、変化は小さいが意味深いものがある。社会民主党 (SPD)は7議席、緑の党は5議席失ったが、他方、キリスト教民主主義政党とその同盟者は6議席増加させ、元共産党のPDSは6議席獲得した (Guyomarch 2000, 163)。

フランスでは、ベルナル・タビが率いた急進党行動派のリストの消滅は社会党の15議席から22議席への増加をもたらした。右翼・中道の政党であるRPRとUDFは別々のリストで競合し、どちらも7議席失った。ドヴィリエとパスクワに率いられた反ヨーロッパ統合のリストは、右翼・中道の政党の中では、単一政党で最大となる13議席を獲得した (Guyomarch 2000, 163)。

ドイツ、フランス、イギリスでは諸政党の分布に劇的な変化がおきた。ドイツでは与党連合の投票率は5ポイント減少し、明確な勝利者であるCDUとCSUは48.7%の得票率で、1994年に比べて10ポイント上昇している。元共産党のPDSは、得票率がほとんど6%の上昇をして6議席獲得となった

(Guyomarch 2000, 166-7)。

フランスでは、投票率は46.8%に落ちた。1994年には左翼・中道が分裂したが、1999年には右翼・中道が分裂したので、力関係の分布を測定することは困難である。ド・ゴール派、自由主義者(DLとForce Démocrate 民主主義派[UDF])は敗北した。すでに分裂していたFNからの2つのリストも同様に敗北した。勝利者は、緑の党、極左の「労働者闘争派=共産主義革命同盟」《Lutte Ouvrière-Ligue Communiste Révolutionnaire》=LO-LCR、奇妙な「地方連合」である「狩猟・釣り・自然伝統」派《Chasse, Pêche, Nature, Traditions》=CPNTである。これらの政党はすべて5%の敷居を越えて議席を獲得した (Guyomarch 2000, 167)。

投票結果における政党間の勢力分布が大きく変わったのはイギリスである。しかし、投票率があまりにも低いためにこの変化をどう解釈するかは困難である。労働党の得票率は劇的に15ポイント落ちて28%となった。保守党は9ポイント上昇して35.8%となった。緑の党とイギリス独立党 UK Independence Party は、それぞれ6.2%と7%の得票率となり議席を獲得した (Guyomarch 2000, 167)。

EU議会選挙を取り巻く状況の中でヨーロッパ化が発展しなかった理由を考えてみよう。第1の発展の契機はユーロ11ヵ国による交換レートの「凍結」と1999年1月のヨーロッパ中央銀行による通貨管理政策の接収であった。しかし、ラフォンテーヌ Lafontaine ドイツ蔵相の辞任はこのような流れを止めてしまった。第2の発展の契機は1999年5月のEU議会により大きな権限を与えるアムステルダム条約の発効である。しかしながら、これらの制度改革も、EU委員会の考えも、普通の市民に充分理解されたとは言えない。第3の発展の契機は中央ならびに東ヨーロッパへのEU加盟国の拡大や現存の政策(とくに農業政策)の改革がゆっくりにおそるおそる進んでいることである。これは懐疑的な反対意見を押しえて統合実現の潜在的力を発揮させるまでに到っていない (Guyomarch 2000, 167-8)。

しかも、EUを取り巻く環境の悪化は次のような面に現れている。1999

年初頭のEU委員会の危機は、1999年5月の「賢人」報告とEU委員会の全員辞職で頂点に達する。これに対してEU議会は何の影響力も発揮できなかった（ただし、さきにも述べたが、後述のように、別の見解もある）。EU委員会は辞職したが、暫定委員会として実績を握り、年金を含む自分たちの利益は確保した。後継委員長はEU首脳会議でロマノ・プローディ Romano Prodi に決まったが、委員長や委員の人達にもEU議会は公的に承認するほかは何も出来なかった（Guyomarch 2000, 168-9）。

コソボ問題も大きい。コソボ動乱はEU議会選挙前の期間を通してメディアの主要な焦点であり、公衆の関心を引きつけた。コソボの問題に比較すればEU議会選挙はいくぶん重要性を持たなかったことは否めない（Guyomarch 2000, 169）。

フランスでは、主要な戦いは左翼と右翼の間で行なわれたのではなく、同じ陣営の中で戦いが展開された。シラクの中道-右翼連合はさらに分解した。以前にはシラクを支持していたパスクワは、ドヴィリエに率いられる反ヨーロッパ統合の集団に加わった。RPRとUDFは別々のリストを作って互いに競争した。従来は漠然とした地方の反動的な政党であった「狩猟・釣り・自然伝統」派CPNTがある程度の信用、得票、議席を獲得した。社会党と緑の党は、散文的だったとしても、異例にも協調を保持して、それぞれ効果的に選挙運動を行った。全体として活気のない選挙運動であったが、中道-右翼と極右それぞれ内部のかつては同盟者であった同志の激しい衝突が、時として、選挙運動を賑やかにした。ポスターは短期間に配布され、討論や公的な大集会はほとんどなかった。無関心が幅をきかせたことを考慮すれば、投票率は事前に予想されたほど低くはなかった（Guyomarch 2000, 171）。

ドイツの選挙運動も低調であった。SPDと緑の党の指導者はほとんど運動しなかった。多分彼らは、ドイツがEU議長国である間のヨーロッパの主導権が、ドイツの選挙民に、ドイツ国内の続々とある困難さ——とくに、失業、緩慢で大胆さに欠ける諸改革、そしてSPD、緑の党内部にあるそれ

ぞれの分裂——を忘れさせると考えたのであろう。CDUとCSUの指導者たちは、「SPDはドイツを統治する能力に欠けるからEU議会で思い通りにさせるわけにはゆかない」と主張して、選挙運動の焦点を国内政策の失敗においた。これらの批判は、まったく別の理由からではあったが、元共産党のPDSによって反響されていった（Guyomarch 2000, 171-2）。

1999年のヨーロッパ議会選挙を通して市民から統治者へのメッセージは何であるか、解釈することはきわめてむずかしい仕事である。というのは、選挙結果のもっとも衝撃的な問題点は、1994年と同じく、国家ごとに異なっており、ヨーロッパを横断して明らかに認定できる共通の傾向はないからである。しかしながら、投票結果だけ見れば、EPPとPESという2巨大グループの重要度の低落は、すでに1994年にも認識されていたが、続いている。それに比べ、国家内地域政党や反統合政党を含む小政党への支持は増大してきている。社会主義者は加盟国15カ国のうち11カ国の政権を保持していて、ヨーロッパ議会選挙が実施される直前に中道左翼のEU委員長を選出していたのに、敗北したことは意義深い。ただ、EU議会選挙は、EUの強力だがあいまいな執行府（選挙前のプローディ委員長就任に見られる）ではなく、弱い立法府の代表を選んだだけであるから、「第二次的な」だけでなく、「無責任な」選挙に留まっている。結局、選挙民は統治者に対しても批判的であることを示したとすることができる（Guyomarch 2000, 172-3）。

初めてフランスとドイツで投票率が50%を下回ったことに象徴されるように、1999年のEU議会選挙は、EU議会の市民への妥当性のコミュニケーションの問題がEU諸国の間で悪化していることを示している（Guyomarch 2000, 164-5）。

3 問題点

次に、イギリスの政治学者A.L.テアスデイルの論説を要約しながら、別の角度からこの1999年EU議会選挙を考えてみよう。6月10-13日のEU議会

選挙は15カ国のうち3カ国を除いて投票率が低下した。投票者数は平均して有権者数の半数以下であり、1979年のEU議会選挙始まって以降初めてのことだった (Teasdale 1999, 435)。

EU諸国のうちでいくつかの国々では、とくにフランスとイギリスでは、より緊密なヨーロッパ統合が持つ政治的合意は公然とした論争となり、中道右翼の諸政党を分裂させ、左翼を政権へと駆り立てた。現在のEU加盟国やその周辺の地域において、ヨーロッパは、経済、社会、政治の強力な要因となって作用している。事実、EUはヨーロッパの地域のレベルで、行政においても利益団体においても、国家と均衡する役割を果たしている。とはいえ、国内政治におけるヨーロッパの増大する重要性は、ヨーロッパの将来について国家の政策を表明する伝達手段としての何らかの促進する役割を担わせるように、EU議会選挙を変化させるまでには到っていない (Teasdale 1999, 436)。

EU議会選挙への選挙民の非参加を説明するために従来次のような論議が引き合いに出されている。第1に、EU議会はEU政治の中心的な問題を決定するところではない。そのような権力は依然として基本的には加盟国政府によって首脳会議の場で行使されている。第2に、EU議会の政治的分割は明確な政党の線で構造化されているのではない。多くの政治的グループは多様であり、どのグループもそれだけでは多数派になれず、すべての決定は妥協的になっている。第3に、EU議会はそれ自身、深化するEU統合の擁護者であり、1950年以來「もっとヨーロッパ」を一貫して推進してきた。したがって、EU政治の強力な中心部の発展を縮小するか停止したいと望んでいる者は誰でも、EU議会選挙に投票することに関心を持たない。EU議会選挙のまさに背景をなすものは、EU議会そのものに現れたEUが重要な政治的危機にあるということだった。

北ヨーロッパの中道右翼、緑の党のEU議会議員による数ヶ月にわたる圧力は、議会の多数の賛同を得て調査委員会がEU執行府の責任者の重大な誤った運営や詐欺の事例を発見すると、サンテール Santer 委員会に辞

任するようきびしく迫り、結果として1999年3月15日のEU委員会全員の辞職となった（Teasdale 1999, 437-8）。

EU議会がどこまでEU委員会やEU委員長の行動を規定できるか、というのは重要な問題である。すでに、1989年、当時のEC議会の社会党グループの一部議員が、ドロール委員会の社会問題への取り組みが不十分だとして、不信任案を提出する構えを見せたところ、ドロール委員会と同グループの間に特別会合が設けられ、ドロール委員会は社会問題に対してより積極的になったという経緯もある（遠藤 1994, 210頁）。

EU15加盟国、2億8900万人の選挙民が6月10日と13日に投票所に行くことになっていた。だが、実際に投票したのは1億4300万人の選挙民が投票しただけだった。彼らは約1万人の候補者、303の政党リストから626人のヨーロッパ議会議員を選んだ。128くらいの各国の政党から選ばれた626人の議員たちは大体7つのグループに落ち着いて行く。明らかになったことは、EU議会内の勢力のバランスにおいて、左翼から右翼への議席の移動はただの18議席（EU議会議員全体から見れば、2.9%）だったということである。イギリス保守党の18議席増——そして以前見られたイギリス労働党の過剰すぎた議席数は終わりを告げた——だけがEU議会全体の左翼-右翼の勢力変化を説明していることになる（Teasdale 1999, 442）。

EU15加盟国を通して、各国別に見た選挙結果の勢力分布のパターンは様々である。英独仏伊西の5大国の議席を取り上げると、424議席で全体の68%になるが、2国だけが右翼に移行する——イギリスは劇的に、ドイツは意義深く——が、3国は左翼に移行する——フランスは意義深く、イタリアとスペインは控えめに——。別の言い方をすれば、4大国は国内で左翼が政権についているが、2国は右翼へ、あと2国は左翼へ移行した。5大国中唯一の右翼政権のスペインでは微小に左翼に移行した（Teasdale 1999, 444）。

EU全体を通していくつかの特徴が指摘できる。第1に、右翼に移行した4カ国に比べ、多数の国々（8カ国）が左翼に移行したとはいえ、そして8

カ国の内6カ国において社会主義政党が政権党であったとしても、いくつかの政党自身は現実には議席を減らしている。この現象は、イタリア、オランダ、ギリシア、オーストリアに見られ、これらの国々では社会主義政党の首相を持っていながらその政党は議席を減らし、左翼全体は議席を増加させている。社会主義政党が政権党であり、それがEU議会選挙の勝利に直結した国は、ポルトガルのみである。イギリス、ドイツ、スウェーデン、フィンランド、ベルギーにおける社会主義政党の同様の敗北を考慮するならば、このことはEU議会選挙において、実際よりもっと大きな左から右への揺れがあった一般的な印象を持つことを助けるであろう。今回のEU議会選挙の結果、PESグループはEU議会左翼の64.7%を占めている。それ以前は72.3%だった (Teasdale 1999, 449-50)。

EU議会選挙の第2の特徴は、緑の党の見事な勝利である。彼らは、ベルギー (得票率11.5%から15.9%)、フィンランド (得票率7.6%から13.4%)、オランダ (得票率3.7%から11.9%)、フランス (得票率2.9%から9.7%)、オーストリア (得票率6.8%から9.3%)、イギリス (得票率3.2%から6.3%)と前回よりも得票率を伸ばし、スペインでは4.5%でデビューした。また、ルクセンブルクでは10.7%と現状を維持した。緑の党が後退した主な国は、スウェーデン (得票率17.2%から9.4%)、ドイツ (得票率10.1%から6.4%)、アイルランド (得票率8.6%から6.7%) であるが、依然として確固とした得票率と議席を分有している。緑の党は今回のEU議会選挙の成功で一段と国内政治においてもヨーロッパ政治においても重要な行為者となった (Teasdale 1999, 450)。

第3に、ヨーロッパ問題を表に出して選挙を戦った政党も善戦した。イギリスの保守党、フランスのバスクワ＝ドヴィリエ・リスト、イタリアの急進派と民主派、スウェーデンの自由主義者、デンマークの反EU政党などである。ヨーロッパに関してははっきりとした意思表示——緊密な統合に賛成であれ反対であれ——をした諸政党は、ヨーロッパ規模で投票率が低下している文脈の中で、しっかりとした支持を獲得することが容易である

ことを見出した (Teasdale 1999, 450)。

EU議会選挙の長期的な政治的意味は、EU議会が次の任期の5年間にEUの政策決定にどの程度影響力を与えるかによって、明らかになって来よう。強化された中道-右翼の多数派の効果は、EPP/EDグループとELDR左派の関係如何、右翼に属する種々の断片的勢力の投票パターンに依存するだろう。ちょうど、ニコル・フォンテーヌ Nicole Fontaine が、1999年7月20日、300票で、PESからの候補者マリオ・ソアレス Mario Soares の200票、緑の党の候補者ハイド・オウタラ Heide Hautala の49票を破って、EU議会議長に当選したように右翼勢力が広範に統一すれば、大きな勢力となるであろう (Teasdale 1999, 452)。

EU議会選挙の結果は、EU議会内の主な政治的グループ間の力学にいくつかの重要な変化を起こしたとすることができる。EPP/EDグループは、単なる伝統的なキリスト教民主主義の砦となるよりは、中道-右翼の包括勢力になることを続けている。1980年代後半に始まった拡大路線は、このグループが1979年以来初めてEU議会における多数派になることによって成果をあげたことになる。ただし、このグループは、イギリスとフランスのメンバーのせいによって、いっそう保守的な色彩を持つことになる。すなわち、イギリスの保守党の勝利に加えて、フランスのRPRが、1960年代ド・ゴールによって創設された分離グループとして存在していたにもかかわらず、それを断念してこのたびEPP/EDグループに移行して来たからである (Teasdale 1999, 453)。

PESグループについて言えば、ここ10年支配的だったイギリス労働党の支配から劇的に再均衡へと動いた。イギリス労働党は旧EU議会議員の時はPESの29%を占めていたが、今や17%となった。ドイツのSPDの敗北、スペイン、ポルトガルの社会主義政党の躍進、フランス社会党のリストの一本化による強化とあいまってPESグループの重心があきらかに南ヨーロッパの方へ移った。PESグループの代表がポーランド・グリーン Pauline Green からアンリケ・バロン・クレスポ Enrique Baron Crespo に替わっ

たことはこの重心移動を反映している (Teasdale 1999, 453-4)。

4 展望

ここで、対象をフランスに絞り、主としてフランスの政治学者ジェローム・ジャフレにしたがって、問題点をまとめてみよう。選挙結果については33頁付表を参照していただきたい。20年目、5回目の選挙となったEU議会選挙は、諸政党にとっては不安の種であり、多数の選挙民にとっては無知の対象であった。大論争も関心の盛り上がりもなかった選挙キャンペーンの後、6月13日の選挙結果は非常に高い棄権率となって現れた。52.2%の棄権は、1988年のニュー・カレドニアに関する国民投票を除けば、フランスのあらゆる種類の選挙の中で史上最高であった。この選挙で読み取れるのは、とくにパスタワとドヴィリエに率いられる「フランスとヨーロッパからの独立連合」《Rassemblement pour la France et L'Indépendance de l'Europe》= RFIEのリストに見られる右翼の反ヨーロッパの圧力と、緑の党や「狩猟・釣り・自然伝統」派CPNTのような環境派のリストの成功による反古典的政党圧力である。とはいえ、政権にある「多元的左翼」には損傷はなかった。他方、穏健右翼は、15年振りの極右の弱化にもかかわらず、有利な展開を達成できなかった (Jaffré 1999, 157-8)。付言すれば、白票、無効投票に加えて「周辺勢力」(伝統的な4大政党である共産党、社会党、RPR、UDF以外の党)への投票の合計が有効投票の49%になる。これに棄権率を上乗せすると、78.37%で、選挙民のたった22%弱のみが4大政党を支持したにすぎない (岩本 2000, 2)。

大量の棄権の理由としては、ヨーロッパ市民という実感をもつことの難しさがある。フランスで「フランス人であると同時にヨーロッパ人である」と考える人は質問を受けた人の33%しかいないだけでなく、4年前の同様の質問の回答よりも5ポイント低下している事実がある。また、月収5千フラン以下の人たちの61%が今度の選挙を棄権したが、2万フラン以上の人たちは32%しか棄権しなかった (Jaffré 1999, 157-8)。

反ヨーロッパの局面のもうひとつの要素は「狩猟・釣り・自然伝統」派 CPNTのリストが多数の得票を獲得したことである。この選挙制度のもとで第3の勢力となるために、この派は得票率5%の枠を超え、EU議会に議席を確保した。すなわち、CPNTは100万票以上の得票数で6.9%の得票率となり、本国だけの得票数では議席の取れなかった共産党を凌駕した。ただし、共産党は海外県の票で議席を確保した。CPNTは22の県で10%以上の得票率を確保した。1989年には6県、1994年には2県だった。ソンム Somme 県では27%の得票率となり、その県におけるすべてのリストのトップとなった。CPNTは男性票が圧倒的に多く、調査によれば、男性73%、女性27%となる。この割合は89年、94年も同じである。同じく調査によれば、CPNT選挙民の67%は反緑の党として位置付けられる人たちである。これは、反緑の党志向が、穏健右翼が55%、極右が52%、左翼が14%と比べて興味深い。そのことは、この派の形成がそのような見解を基にしており、将来ヴォワネが重要な役割を演じることを支持をしないということになる。付言すれば、CPNTが眼の敵にしているのが、環境問題では競合する緑の党である。この派は地方の小生産者の不満を吸収している意味ではプジャーディストと共通しており、今回は穏健右翼とFN陣営の混乱の間隙を縫って成功した（岩本 2000, 9）。

FNの得票率は、1994年のEU議会選挙では10%だったが、1995年から1998年にかけて、大統領選挙、国民議会選挙、地域圏議会選挙、県議会選挙いずれも、常に14-15%に達していた。ところが、1998年12月のFNの分裂によって、猛烈に反目しあう2つのリストに分かれて争い、両者を合わせても9%にしか達しなかった。ルペンは大統領選挙の時には400万票集めたのに、今回は100万票を集めることができなかった。FNの後退は非常にはっきりしている。政治的には6% (FN) プラス3% (MN) は9%ではない。分裂し弱体化することによって、2回投票制の第1回投票から第2回投票への敷居を越える時に、他党への障害となる能力を失ったことになる。すなわち、市町村議会選挙の敷居10%、県会議員選挙の敷居10%、国民議会選挙

の敷居12.5%に関わることである。5年前、人口2万人以上の394の市町村で、FNが10%以上の得票率があったのは259の市町村であった。1999年の今回のEU議会選挙で、これを達成したのは、ルベンのリストで29、メグレのリストは4のみであった。FNの強い市町村を個別に見ると、ドルー Dreux では、1995年の市町村議会選挙で35.2%であったのに、1999年のEU議会選挙でルベンのリストは11.8%、トゥーロン Toulon では、1995年、31.8%であったのに、1999年、ルベンは10.8%、ルーベRoubaix では、1995年、24.4%、1999年、ルベンは10.5%、ミュルーズMulhouse では、1995年、30.5%であったのに、1999年、ルベンは8.3%、ヴィトロール Vitrolles では、1995年、43.1%であったのに、1999年には「市長の夫君」《maire consort》のメグレのリストは24%となっている (Jaffré 1999a, 164)。

ルベんとメグレという2つのリストの対決は従来の極右の首領ルベンが得票率で5.7%対3.3%の割合で優勢であった。ルベンのリストは今回のEU議会選挙で5議席獲得できたが、メグレのリストは選挙の敷居を越えることができず、選挙費用の返却をしなくならなくなった。結果を考察すれば、ルベンの優勢は圧倒的である。ルベンはメグレに、本国の22の地域圏 régions、本国の96県のうち95県、398の人口2万人以上である市町村のうち381で勝利した。メグレの勝った唯一の県は、ブーシュ・デュ・ローヌ Bouches-du-Rhône 県で、重要である。ただし、この県の首都マルセイユではルベンがトップに立ち、彼は近隣の市町村でもメグレを征服しようと思論んでいた。メグレがルベンに勝利したのはフランス本国で17市町村にすぎない。それらは、ブーシュ・デュ・ローヌ県の7市町村とミュルーズ、ニュイリー・シュル・セーヌ Neuilly-sur-Seine などであった (Jaffré 1999a, 165)。

極右の構成分子として、FNとMNの2つのリストはきわめて近い関係にある。ルベンは若きライバルに対して政治的というより社会学的にひとつの勝利を確保したことによって優勢を保っている。事実、ルベンは、この最近数年来、彼が伝統的な極右の票に合体させることに成功してきた労働

者、低学歴、政治的無関心、極右の意識のない人たちといった、FNにとっての新たな階層において明らかな優位を示した。ルペンの彼のライバルに対する勝利は、彼の個人的イメージによると同時に、伝統的な極右の支持基盤に重ねて、極右でもなければ政治意識もない「無主義者」《ni-nistes》の票を獲得する能力にあったと言えよう（Jaffré 1999a, 165-6）。

FNの中心問題は、1998年の地域圏議会選挙での躍進（得票率、15.1%）の余勢を駆って、右翼の再編成になるはずであった。しかし、1年後には、小政党として政治的辺境から再出発することになった。1994年のEU議会選挙に比べてすべての県で極右は低調であった。とりわけ、FNの要塞であった地中海沿岸の県で低落は著しかった。ヴァール Var 県、アルプ・マルティム Alpes-Maritimes 県、ピレネー・ゾリアンタル Pyrénées-Orientales 県などがそうである（Ignazi 2000, 235-6）。

極右における選挙結果の分裂の論理は、党員の分裂と同じ論理に従うわけではない。FNの分裂に際しては、最初、性急な観察ではあったが、分離派のブルーノ・メグレが優勢であると見られていた。たしかに、メグレ派はFNの組織を骨抜きにしたが、支持基盤の大部分の者はルペンに忠誠であった。党組織を骨抜きにすることと、選挙民を納得させることは、別のことである。メグレがFNの選挙民の6分の1しか獲得できなかった冷酷な教訓はここにある（Ignazi 2000, 236）。

FNは15年振りに周辺政党となった。FNの5.7%という得票率は、CPNTの6.7%以下である。ルペンはこれまでのFN支持の選挙民の約半分しか獲得できなかった。失った票は、メグレのMN、パスクワのナショナリズム、CPNTのプジャード主義に引き寄せられた。1997年の国民議会選挙でFNに投票した選挙民に関する「フランス・アンケート調査会社」《Société française d'enquêtes par sondages》=SOFRESの調査によると、彼らは今回のEU議会選挙で次のように移動した。すなわち、17%のみがメグレ、ルペンが53%、パスクワが14%、9%がCPNT、7%がその他となっている。パスクワ・リストは、もともとFNの要塞であった地中海沿岸の県、すな

わちアルプ・マルティム県で20.4%、ヴァール県で19.2%の得票率だった。また、ウール・エ・ロワール Eure-et-Loire 県、エロー Hérault 県、ソンム Somme 県でのCPNTの躍進は極右に目に見える崩壊をもたらした。今回の選挙で棄権が増大したのも、FNの内部分裂によって途方にくれたFN選挙民によるところが大きいと言えよう。SOFRESの選挙後の調査によれば、FN同調者の70%が棄権した。他方、RPRは45%、UDFは32%、社会党は44%、共産党は36%となっているという事実がある (Ignazi 2000, 237)。

要するに、フランスにおける極右の選挙的開花の時期は終わった。1998年冬のなりふり構わぬ内部闘争はFNが「他とは違う政党」である可能性を失わせた結果となった。極右と穏健右翼の接近と、極右の右翼への侵入、というメグレ派の戦略は失敗した。というのは、人民的抗議の選挙民であるFN選挙民の堅い芯は、メグレの国家的テクノクラートの手法 *le style national-technocratique* に自分の場を見つけようとはしなかったからである (Ignazi 2000, 237)。

穏健ないしは共和主義右翼——今回の選挙では、フランソワ・バイル François Bayrou, ニコラ・サルコジ Nicolas Sarkozy, パスクワの3リスト——は、この3年間で4度目の敗北を被る事によってあらたな後退をした。合計34.9%の得票率は、戦後最低の1997年国民議会選挙をさらに下回っている。極右が行使する害悪で、左翼が得をしている、といったよく言われる議論はすっかり力を失った。とはいえ、おのおのの陣営に、極左や極右を含めた左翼/右翼全体の関係は縮まっているが、ミッテランが大統領に再選された直後の1988年の県議会選挙以後、左翼はまだ有利とは言えない (Jaffré 1999a, 166-7)。

穏健右翼のあらたな敗北は避けられないものではなかった。多数の人たちは国民議会選挙や地域圏議会選挙で穏健右翼の連合を強調していたのであるが、今回の選挙のような複数のリストによる政治選択の幅の拡大から利益を引き出すべきであった。とくに、穏健右翼は極右の息切れからの恩恵に浴するべきであった。ところが、最悪のことは、FN票の後退した無

視できない部分を取り戻しておりながら全体としては敗北したことにあ
る。1998年の地域圏議会選挙から1999年のEU議会選挙において、2万人以
上の市町村でFNの後退と穏健右翼の票の変化は緊密な関係にある。FNが
失った場所は穏健右翼が伸びた所であった (Jaffré 1999a, 167)。

穏健右翼の敗北は一部分社会学的なものである。ド・ゴール將軍の引退
後、穏健右翼は労働者への影響力を失った。1980年代には中産階級におい
て支持率を落とした。1999年のEU議会選挙では富裕階級 (上級管理職)
においても急激な後退を示した。フランスの穏健右翼はもはや退職者や非
就業者のみにしか高水準の支持を得られなくなった。このことは彼らが伝
統的フランスに引きこもり、どの水準であれ活動的な階層とは切断されて
いることを意味する (Jaffré 1999a, 167-9)。

9.2%の得票率によってバイルに率いられた新しい Nouvelle UDF は、
1989年、シモース・ヴェイル Simone Veil が1989年に獲得した8.4%を上
回り、とりわけ穏健右翼3政党の中で26.4%を占めることによって好結果
を得た。10年前には、この中道派は、ヴァレリ・ジスカール・デスタンの
強力な連合に直面して22.6%しか獲得できなかった。バイルの票は、ヴェ
イルやルカニユエ Lecanuet の伝統的な中道票だけでなく、1969年のポン
ピドゥー Pompidou, 1995年のバラデュールによって代表される伝統的右
翼の票にまで伸張していった。とくに、親ヨーロッパの票が大きい。マー
ストリヒト条約に関する国民投票で賛成票を投じた層との相関関係はきわ
めて高い (Jaffré 1999a, 169)。

12.5%の得票率で、サルコジ-マドラン Maadelin のRPR-DLのリストは
たくさんの屈辱を一度に被った。第1に、第5共和制下における歴代のド・
ゴール派の記録の中で最低の得票率だった。第2に、セガンのRPR指導者
からの離脱前の選挙民の投票意図 (18-20%) より支持率の明らかな低下。
第3に、大事なことであるが、パスクワという異端派のリストに敗れたこ
とである。サルコジへの投票はシラク的ド・ゴール派の伝統に忠実に一致
している。ただ、それは縮小模型として機能している。ド・ゴール派とシ

ラクへの投票は、シラクが反・ジスカールの時期には、ポンピドゥーやド・ゴールの票と重なり相関関係は高かった。それらの票は1994年のシャバン・デルマス Chaban=Delmas に行かなかった。ウルトラ・シラク派として彼らのリストの悪い結果は大統領の弱点を知らせている (Jaffré 1999a, 169-71)。

パスクワとドヴィリエのRFIEのリストは彼らの名前の下に反ヨーロッパの票と反コアビタシオンの票を結合することによって右翼の票をかっさらった。それは共和国大統領に対して距離を置く二重の徴であった。彼らのリストはフランスの利益擁護をヨーロッパの建設にはるかに優先して掲げている唯一のリストであった。因みに、RPR-DLのリストはヨーロッパと(治安が)「安全でないこと」insécuritéを優先しており、新UDFのリストはヨーロッパとフランスの利益(彼らによれば、それは反目しない)を優先した。極右は治安を最優先して今回の選挙のヨーロッパ的側面はまったく無視する。パスクワ票はまた反コアビタシオン主義者の票でもある。投票当日のSOFRESの調査によれば、RPR同調者の分裂はコアビタシオンに対する考え方の違いが一部分ある。議会期間中コアビタシオンは正常に運営されると考えるRPR同調者の49%がサルコジ、25%がパスクワのリストに投票した。議会期間中にコアビタシオンを解消するために国民議会選挙をやり直すべきとする者の44%はパスクワ、30%はサルコジを支持した。最後に、RFIEのリストはルペン主義者を回収する場所となった。1998-99年のFNの後退とパスクワ票との連関係数はサルコジやパイルのそれに比べて高い。ところで、RPR-DLリストの破局的記録はRFIEリストの成功でもあるが、RFIEは、有利な条件にもかかわらず、1994年ドヴィリエが集めた12.4%をほんの少し上回っただけだった。RFIEの記録の限界は人民層 milieux populaires の支持の弱さにある。これが往時のド・ゴールのフランス人民連合RPFとの相違を説明する (Jaffré 1999a, 171-2)。しかし、パスクワがEU議会選挙後に新たなRPFという新党を結成したことは注意が必要である。RPFの結成はフランスの政党システムを変えてゆくだろう

し、RPRやFNの支持基盤を衰弱させてゆくだらう。ヨーロッパ懐疑派やポピュリストのRPRからの離脱や、EU議会内でRPRのEPPグループへの加入は、RPR、DL、UDFの統一が起こりうる可能性を示唆している。ただ、イデオロギー的な相違は目立たなくなったとしても、政党指導者の野心や人的関係は分裂を克服するにはあまりにも大きい。2回投票多数代表制という選挙制度や、新ド・ゴール派の結成は、次の選挙における中道右翼のチャンスを必ずしも弱めてはいない (Howarth 2001, 133)。

社会党はほとんど理想的な結果になった。これまで5度のEU議会選挙で、社会党は初めて21.9%の得票率で、トップに立った。増大する比例代表制選挙につきものの政党の分散を考慮すると20%のバーを越すことは大変なことである。しかも2位 (RFIE) に9ポイント近く差をつけている。サルコジとバイルのリストの得票率を合計してもフランスワ・オランド François Hollande (社会党) のリストに、21.7%対21.9%で及ばない。与党の、社会党と共産党と緑の党の多元的左翼は穏健右翼を得票率で上回り、極左の票も加えると、1988年以来、久しぶりに、左翼と右翼の票が拮抗することになった。さらに言えば、反政府的な抗議の危機を秘めた極左の票は上昇しなかった。ラギュエ-クリヴィヌ Laguiller-Krivine のリスト LO-LCRは今回のEU議会選挙で5.2%獲得したが、95年大統領選挙におけるアルレット・ラギュエ彼女自身の票、5.4%に及ばなかった。より細かく言えば、今度の選挙結果は、ジョスパンにとって、社会党が支配的な政党になったとしても主導権を持った政党にはなれなかったことを意味している。オランダのリストは多元的左翼の中で56.9%を占め、50%を超しているが、1997年総選挙のときは、61.5%を占めていたことを考えれば、低下している (Jaffré 1999a, 173)。

したがって、3つの兆候が社会党を慎重にさせる。第1に、社会党の勢力範囲が狭くなってきている。1989年のEU議会選挙では、35の県で25%以上の票を獲得した。1995年の大統領選挙では、それが31の県であった。1999年のEU議会選挙では21の県のみに減少する。

第2に、1990年以降、社会党は人民層に浸透していない。この10年間に、社会党は、従業員 *employés* 層の支持率を18ポイント、労働者層の支持率を7ポイント失っている。他方、高級管理職から6ポイント、そのうち高所得者から4ポイント多く獲得している。社会党の選挙民のうち、労働者と従業員の層は、1989年が36%、1995年が32%、1999年には22%のみとなってしまう。つまり、社会党を従来支持してきた者のうち一部分が、今回の選挙の時には社会党を離れて緑の党に投票したのである。出口調査によれば1995年の大統領選挙第1回投票でジョスパンに投票した者のうち15%がコーン・バンディ、4%がラギュエ。5%がユーに投票している。社会党への投票の不安定性と流動性が指摘できる (Jaffré 1999a, 174)。社会党の中間ないし高級管理職層への支持基盤のやむをえない変容はコーン・バンディに率いられる緑の党のような政党との直接対決が不意に来ることを予見させる (Jaffré 1999b, 693)。念のために言えば、SOFRESの調査によれば、コーン・バンディに投票した者のうち来る大統領選挙においてヴォワネに投票意図を持つのは少数 (39%) であり、ジョスパンに投票意図を持つ者が多数 (45%) である (Jaffré 1999b, 694)。

第3に、1971年のエピネー *Épinay* 大会での社会党の再建以来、フランス国内で行われた15の国政選挙 (大統領選挙、国民議会選挙、ヨーロッパ議会選挙) の記録を検討してみると、1999年EU議会選挙における社会党の記録は、絶対得票率 *inscrits* で最後から2番目の9.8%、有効投票得票率 *exprimés* では11番目の21.9%であった。絶対得票率では棄権率が作用する。社会党にとっての偉大なる数年は、1981年の国民議会選挙から1988年の国民議会選挙までの期間である。それは、ミッテラン大統領執政第1期の7年間と、熱狂的な大統領再選の直後に行われた国民議会選挙までを意味する。社会党はもはや35-40%の得票率の支配政党の位置を占める希望はない。25%の得票率を目指し、2回投票式多数代表制の選挙制度のなかで、第1回投票で首位を取り、第2回投票で連合能力で強くなるようにしなければならない (Jaffré 1999b, 691)。付言すれば、1998年の統一県議会選挙に

おける、30.9%や地域圏議会選挙の得票率30.6%より、今回のEU議会選挙の得票率は後退している（岩本 2000, 11）。

ここで、1999年のEU議会選挙の前年に行なわれた1998年の地域圏議会選挙について補足しておきたい。地域圏議会選挙は第1度目が1986年、第2度目が1992年、1998年は第3度目となる。3度目の地域圏議会選挙にもかかわらず、選挙は少しも地域的でなく、地域化されず、国政選挙の趣を呈した。複数の地域的なキャンペーンやフランス諸地域の異なる関心を引き受けた選挙の面もあったが、基本的には国家的な問題、例えば、権力についた多元的左翼の10ヵ月後の評価、35時間労働制、失業対策のような問題をめぐって、組織された単一のキャンペーンに関わるほうが多かった。逆に地域圏議会が発足してから1998年まで12年間の地域圏議会の民主的な運営にもかかわらず、地域圏議員の評価、地域圏の計画、地域圏制度、もっと広く言えば、地域共同体にもたらされる改革などに関する論争は弱かった。これについての無関心の制裁として選挙民の42%の棄権が現出する。それは86年より20%多く、92年より10%多い(Perrineau 1999, 22-3)。とはいえ、この選挙は、1997年の国民議会選挙に始まり、2002年の大統領選挙と国民議会選挙で終結する選挙サイクルの一環をなす。1997年国民議会選挙後10ヵ月という選挙サイクルの、この時点での政治的気候と選挙民の意向は、現内閣に比較的有利な結果が出ている。出口調査によれば、現内閣支持が38%で、不支持が33%であった（Perrineau 1999, 25）。中間選挙は大抵現政権に批判的な数字が出るが、サイクルが始まったばかりであったからでもある。

来るべき選挙において、社会党はFNの長期的な弱体化を将来の展望の中に入れなければならない。FNの弱体化は、2回投票式多数代表制において右翼が第2回投票に進出する際に、FNが障害になっていたのを無にする。それまでは、社会党にとって、FNのお陰で第2回投票進出は有利であったのだが。例えば、1995年市町村議会選挙では、FNの存在が左翼の勝利に大きく貢献した。市町村議会選挙では2回投票制で、第1回投票から第2回

投票への敷居が10%であることもFNが第2回投票に残ることを容易にする。ちなみに、国民議会選挙の敷居は12.5%である。人口9千人以上の232の市町村のうち226の市町村でFNは第2回投票に進出して、残りの6市町村は穏健右翼のリストに合併していった。そのようにして53の都市において、左翼の勝利に決定的な役割を果たした。内訳は、社会党43、共産党10であった。1989年には、左翼全体で11に過ぎなかった (Jaffré 1999b, 694 ; Id. 1995, 132-3)。

結局、極右は今後の政治的光景において主要な役割を消失するであろう。その妨害者の消失は左翼／右翼／極右の政治空間の三極化から左翼／右翼の双極化の強化に移行することになる。そのことは社会党にとって重い課題となるであろう (Jaffré 1999b, 694)。

市民社会への開放という大義にもかかわらず、あるいはそれ故に、共産党が後援した「決起せよ！ ヨーロッパ」《Bouge l'Europe!》のリストは、共産党の選挙の歴史の中で最低の得票率となった。共産党の得票率は、緑の党にはるかに引き離され、CPNTと同順位となった。1989年から1999年にかけてのEU議会選挙での共産党の得票率の後退はわずか1ポイントである。しかし、10年前には、得票率が10%を超えていた県が20県だったのに、今回の選挙では10県に過ぎなくなっている。調査によれば、共産党は極左の人たちから大量の票を集めることが出来なくなっている。1989年には極左の人たちの42%が共産党に投票したが、1995年には36%、1999年にはわずか29%であった。ちなみに、1999年には極左の人たちは、20%が極左のリストへ、26%が社会党、19%が緑の党に投票した。労働者層の投票を見ると、1989年には、労働者層の12%、1995年には10%、1999年にはわずか7%が共産党に投票した。従業員層を見ると、1989年には、従業員層の16%、1995年には10%、1999年には8%が共産党に投票した。このような喪失は共産党の得票の社会学を大きく再考しなければならないであろう。1999年6月のEU議会選挙において、共産党史上初めて、高級管理職と中間管理職の同党の得票率29%が、労働者や従業員の得票率26%を上回った (Jaffré

1999a, 174-5)。

今回のEU議会選挙で、コーン・バンディのリストの獲得した9.8%とアントワヌ・ヴェシュテル Antoine Waechter の独立したリストの1.6%を加算した上で、環境保護派の成功は、緑の党の伝統と、かつてはブリス・ラロンド Brice Lalonde が代表格であった都会的で自由な環境派との合体の成功であった。実は、それまでのフランスの環境保護派の運動は様々な政治的家系に分かれていた。1994年4月16、17日の緑の党大会で、緑の党はラロンドの環境世代派とのいかなる協力もしないことを決めたことがあった (Gaffney 1996, 91-2)。今回はかなり統一された。大雑把に言えば、今回のEU議会選挙で環境保護派に投じられた票は、自由で、学歴がある若年層に多く、都市の規模が大きくなればなるほど得票率が高くなる。コーン・バンディのリストの票は左翼の票であると見なされる。出口調査によれば、このリストに投票した者のうち、73%が左翼で、内訳は極左27%、左翼46%となっている。1995年の大統領選挙第2回投票では、このリストに投票した者のうち61%がジョスパンに投票しており、シラクに投票したのはわずか17%、残りの22%は投票しなかった。世論調査でも、緑の党支持者のうち、83%がジョスパンを支持しており、82%が社会党に好意的である。UDFへは22%、RPRへは12%となっている。緑の党は、とりわけ若い、自由な、教養のある層において社会党との競争者として自らを誇示している (Jaffré 1999a, 174)。

選挙の分析を制度とか歴史によるだけでなく、投票は個人の行動に基づくのだから、その諸個人の態度に分析を向けることも重要である。そして個人は政治文化の担い手である (Brechon, Laurent et Perrineau 2000, 12)。フランス社会における現存の政治文化の再編成には3つの要因がある。第1に、個人主義化の深い進展と、伝統的集合体への忠誠に距離を置くことは、フランス社会と諸個人の政治選択に影響を与えている。第2に、国際化の伸展によって、経済、社会、政治制度が開放に向かうことである。第3に、学歴水準の一定の高度化による文化の変容である。学歴水準による文化の

クリーヴィッジが、左翼右翼を問わず、「ヨーロッパ」や「外国人」について異なった見解を持った世界の対立へと切り裂いている (Brechon et al 2000, 13-4)。

EU議会選挙は3人の勝者と1人の敗者を作り出した。3人の勝者とはオランダを介したジョスバンであり、31年前の栄光の日々から大喝采を受けて帰還したコーン・バンディであり、限られた得票数であったにせよ、窮地を切り抜けたパスクワだった。サルコジ以上に敗者なのはシラクである。彼は、セガンの撤退によって不安定になり、バイルの自立の決定によって無視され、パスクワの邪魔によって愚弄され、自分が作ろうとした穏健右

付表 フランスにおける1999年6月13日EU議会選挙結果 (フランス本国)

有権者数	38,580,192	
投票者数	18,427,761	
有効投票	17,336,053	
		% / 有権者数
棄権	20,152,431	52.2
白票, 無効投票	1,091,708	2.8

リスト別	得票数	% / 有効投票	議席数	リスト代表者
LO-LCR	906,839	5.2	5	ラギュエ
共産党	1,184,576	6.8	6	ユー
社会党-PRG-MDC	3,791,275	21.9	22	オランダ
緑の党	1,691,006	9.8	9	コーン・バンディ
独立環境保護派運動	268,262	1.6	0	ヴェシュテル
「狩猟・釣り・自然伝統」派	1,194,378	6.9	6	サン・ジョセ
諸派	677,415	3.9	0	
新UDF	1,602,225	9.2	9	バイル
RPR-DL	2,173,067	12.5	12	サルコジ
RFIE	2,278,911	13.2	13	パスクワ
FN	995,445	5.7	5	ルベン
MN	572,654	3.3	0	メグレ

(Jaffré 1999a, 158)

翼連合の形成に失敗した。EU議会選挙から3年後の2002年には大統領選挙がある。それこそシラクが一番気にしていることである。彼はどのようにしてRPRを回復させ、彼のためになる多元的右翼を組織できるのだろうか？（Jaffré 1999a, 176-7）。1999年のEU議会選挙はシラクの選挙民の芯の部分が腐食していることを示している。調査によれば、1995年のフランス大統領選挙第1回投票でシラクに投票した者のうち、今回のEU議会選挙でRPRのリストに投票した者は28%しかいない。21%はパスクワ、17%はバイル、10%は極右、6%はCPNTに投票した。シラク大統領は世論調査では高支持を保っているが、彼の得票基盤の腐食は2002年の再選がうまくゆかないことを予言している（Howarth 2001, 134-7）。